

－幼児教育・保育無償化について－

1. 幼児教育・保育無償化の意義・効果とは

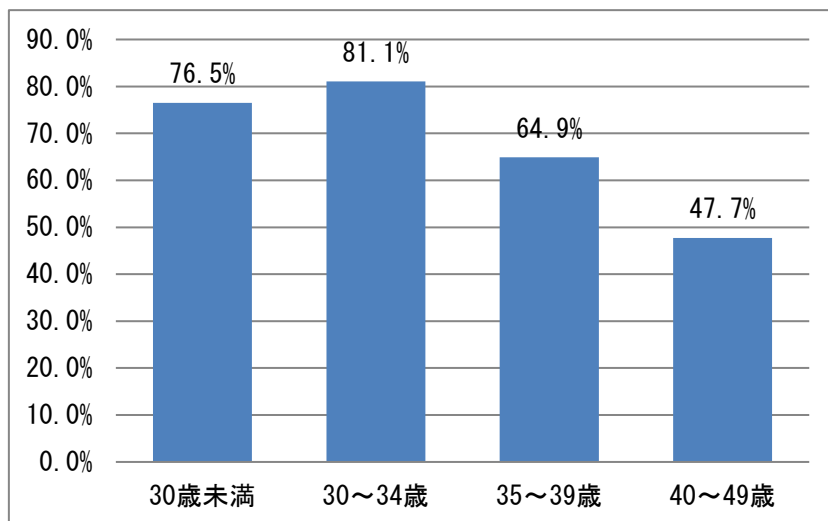
- ① 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、無償化を進めることは、幼児教育にかかる費用を社会全体で負担することにより、全ての子どもに、質の高い教育を受ける機会を保障する。
- ② 経済的負担感の大きい幼児期の教育に係る費用について、経済的負担を軽減するということは、少子化対策上の意義を有する。(参考：アンケート結果①・②)
- ③ 幼児教育への投資の効果は向けた本人だけでなく、社会に対しても効果が大きいとされ、質の高い幼児教育プログラムへの参加は、将来の所得向上や生活保護受給率の低下等につながる。(参考：アンケート結果③)

[具体的根拠：アンケート調査結果等より]

① 妻の年齢別に見た、理想の子供数を持たない理由

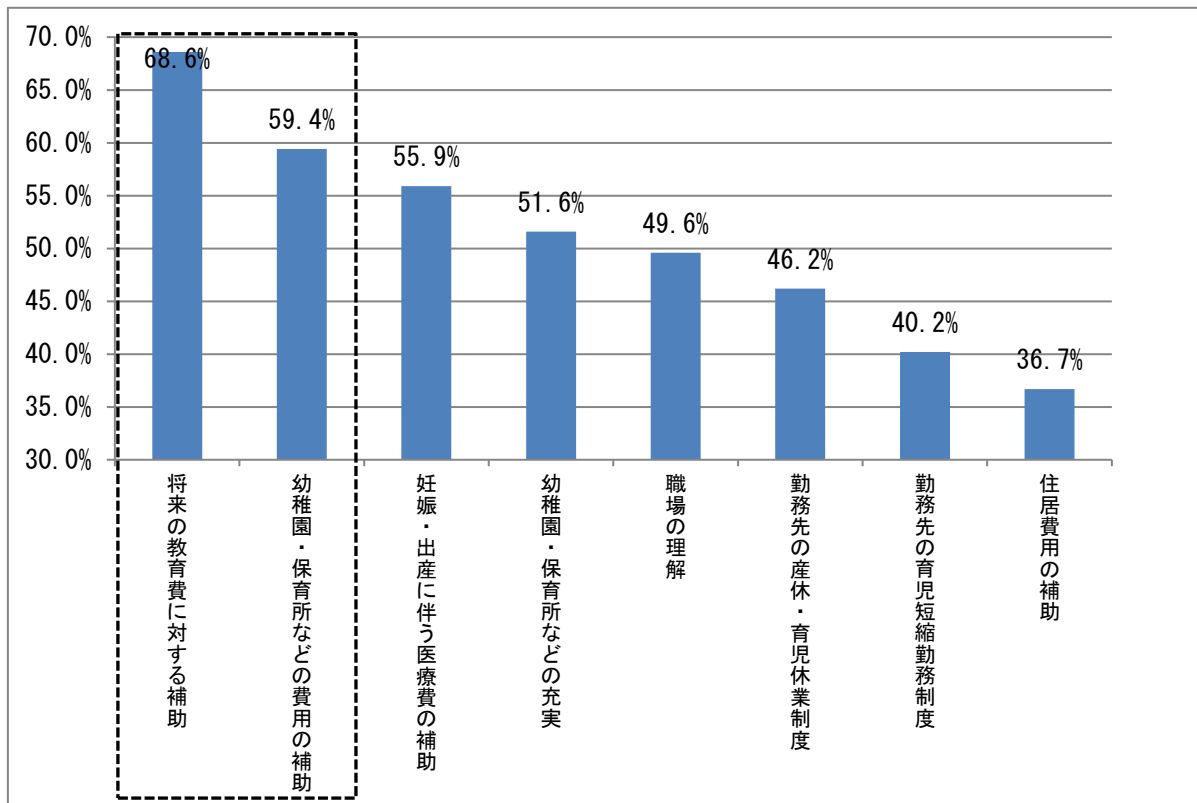
(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)

○子育てや教育にお金がかかりすぎるからと回答した人の割合



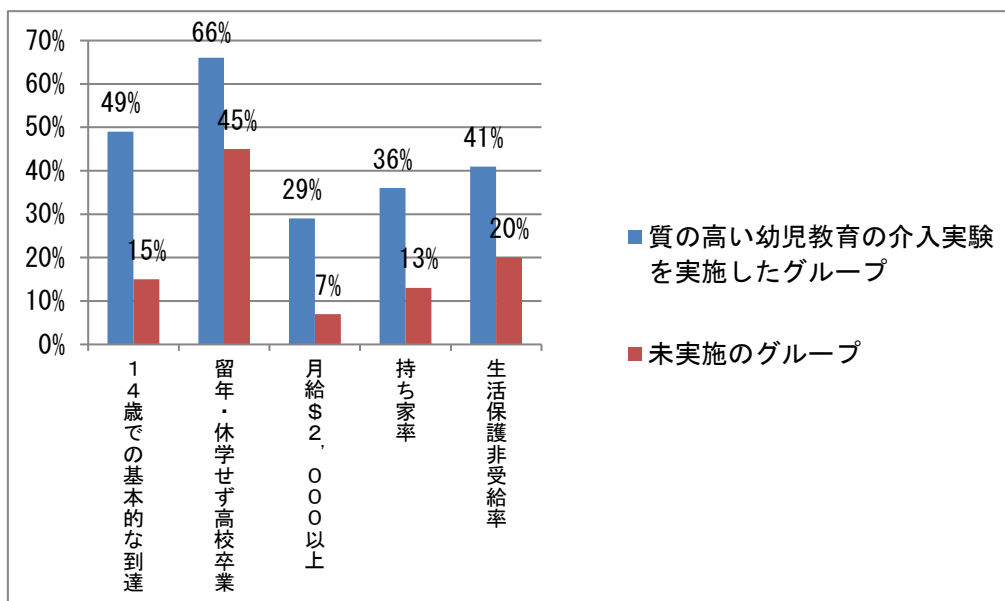
出典：国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2015年)

②どのようなことがあれば、あなたは(もっと)こどもがほしいか 回答割合



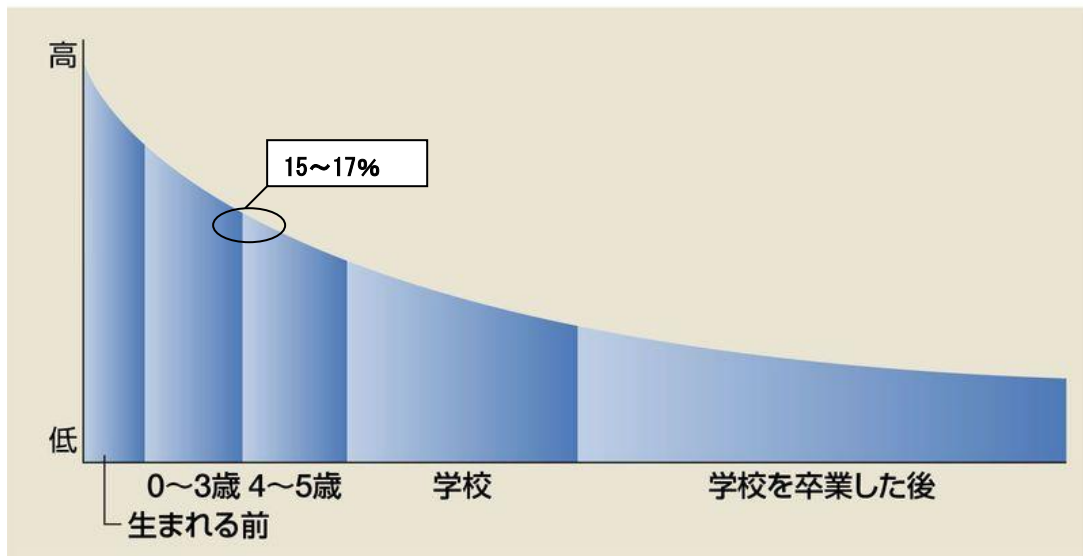
出典：内閣府政府統括官（共生社会政策担当）平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」より ※20代、30代の男女を対象とした調査

③幼児教育への教育的効果・40歳時点での経済効果



出典：Heckman and Masterov(2007) “The Productivity Argument for Investing in Young Children”

■ 人的資本投資の収益率(概念図)



(出展) Carneiro, P. & Heckman, J. J. "Human Capital Policy", MIT Press (2003)

○10,000ドルの投資に対し、1,500ドル~1,700ドルのリターンがあった。

幼児教育 効果のサイクル (イメージ)

① 幼児教育の実施 (社会で負担)



② 本人の能力の向上 (認知能力・非認知能力)



③ 本人の所得の向上 (狭義)、社会的成功・健康 (広義)



④ 公平性と効率性の効果 (社会保障費の軽減、租税負担力が高まる)



⑤ 社会へ還元

2. 幼児教育の段階的無償化の取組み

・平成26年度より国が段階的に取り組んできた取組みを、消費税率引き上げによる財源を活用し、一気に加速させるものです。

・習志野市では国の無償化に先駆けて、独自に幼児教育・保育にかかる負担軽減に取り組んできました。

国の段階的取組み		習志野市独自の取組み
各年度予算	取組み内容	
平成26年度予算 国：104億円 地方：208億円	幼稚園の保育料 ・生活保護世帯、第2子、第3子の負担軽減	①保育所・こども園・幼稚園(新制度)市町村民税非課税世帯無償化
平成27年度予算 国：60億円 地方：129億円	幼稚園の保育料 ・市町村民税非課税世帯の負担軽減	②保育所保育料 国基準保育料の約45%減 例：2号3歳児 第1子所得割169,000円未満 国基準 41,500円/月 市保育料 23,530円/月
平成28年度予算 国：126億円 地方：256億円	幼稚園・保育所等の保育料 ・年収360万円未満相当の世帯の負担軽減	
平成29年度予算 国：24億円 地方：45億円	幼稚園・保育所等の保育料 ・市町村民税非課税世帯、年収360万円未満相当の世帯の負担軽減	③幼稚園保育料 国基準保育料の約30%減 例：1号 第1子所得割211,201円未満 国基準 20,500円/月 市基準：14,500円/月
平成30年度予算 国：21億円 地方：35億円	幼稚園等の保育料 ・年収360万円未満相当の世帯の負担軽減	④幼稚園 (新制度未移行私立幼稚園) 就園奨励費年30,000円上乗せ ⑤認可外保育施設助成 40,000円/月

3. 幼児教育・保育無償化の内容

別紙「幼児教育・保育無償化の具体的なイメージ」参照

4. 幼児教育・保育無償化の課題

①認可外保育施設等における質の確保・向上について

無償化開始後、5年間は指導監督基準を満たさなくても、無償化の対象となるため、安全性・質の確保が課題となっています。

②地方分の予算の確保について

平成31年度については、消費税10%への引き上げに伴い地方へ配分される地方消費税の増収分がわずかであることから、地方分は全額国が負担しますが、今後については、予算措置が不透明なところもあり、課題となっています。

③子育て支援の公平性の確保について

在宅で育児をする世帯をはじめ、今回の無償化の対象とならない子育て世代との子育て支援の公平性が課題となっています。